

知事記者会見（平成21年6月8日）

●知事発表

（１）韓国訪問を終えて

●幹事社質問

（１）6月議会に向けて

（２）地域振興局の再編について

●その他の質問

（１）副知事人事について

（２）国の直轄事業負担金の内訳について

（３）全国学力テストの結果公表について

時間：13：00～13：34

場所：県庁プレゼンテーションルーム

（幹事社）

では、定例の記者会見を始めたいと思います。

知事から韓国訪問を終えてという事項について発表をお願いいたします。

（知 事）

6月1日～3日の韓国訪問の件についてお話を申し上げます。

ソウル便については10月末までの運航は決定していますが、その後の運航計画というのはこれからの段階です。最近、為替の問題、あるいはインフルエンザの問題で搭乗率も大分落ちてきています。また、秋田市長時代も何度も訪問していましたので、知事就任のあいさつも含めて大韓航空本社を訪問しました。

今般、初めてではないかと思いますが、（大韓航空の）社長と直接お話をすることができました。韓国ドラマ「アイリス」の秋田ロケの話などいろいろな話題があり、和やかな形で懇談をいたしました。その中で、大変搭乗率は落ちていますが、秋田としては、東アジア時代を見据えた場合に、やはり、ハブ空港である仁川秋田間の航空路線は、大切な路線だというお話を申し上げまして、それに対しまして大韓航空の社長さんの方からは、県あるいは秋田県市町村振興協会も含めた秋田側の取り組みについて大変感謝申し上げたいというお話がありました。その上で、この路線を盛り上げていくための共同プロモーションや、県や旅行会社、あるいは大韓航空も含めた日常的な情報交換を密にして、様々な企画を進めていくなどして、この路線の維持・発展に努めていきたいというお話がありました。

冬季便について、引き続きというお話はなかったわけですが、会社の正式な意思決定はこれからだと思います。どちらかというと前向きな話として捉えてきました。特に今年の秋以降、こちらから行く修学旅行も増えてきます。また、来年の修学旅行の予約も大分入ってきておりますので、一定の見通しがあるのではないのかなと、そういう感じています。

また、秋田港に入港しておりますコンテナ船の船会社3社を訪れまして、いずれも社長あるいはそれに次ぐ幹部の皆さんと今後の方向について協議をしてきました。船会社3社とも、今、こういう厳しい経済状況の中で必ずしも荷物の動きが芳しくはないけれども、いずれ、東アジアのこれからの発展を見据えて荷物は中長期には多くなるという方向で捉えているということで、引き続きこのコンテナ船の充実に力を入れたいと、そういうお話しでした。

その際、秋田港の外港地区のターミナルの着工について今回の補正予算案に入れていきますので、そういう予定も含めてお話をしました。韓国側の船会社も、秋田県は前向きだなと捉えていただいのではないかと思います。

私からは以上であります。

(幹事社)

発表事項について各社から質問あればお願いいたします。

(記 者)

大韓航空側との共同プロモーションについて構想の範囲内で具体的にどういったことをやるか・・・。

(知 事)

具体的には、まだです。私と（大韓航空の）社長の間で、そういう方向に行きましょと、そこまでです。これから具体的な検討に入りたいと思います。大韓航空側としても秋田県の方が大分頑張っているんで、自分たちも頑張ると、そういう趣旨のお話の中で出てきた話です。

(記 者)

例えば、大韓航空側と秋田県の職員でチームのようなものを作るとかですね、そういったこともあるんでしょうか。

(知 事)

チームになるのかどうか、いずれ情報交換を密にしていくという話は、旅行社も含めてしています。担当課も行きましたので、そういうところをあちらの事務方と進めている最中だと思います。

(記 者)

今のソウル便の話で冬季運航についてなんですが、現段階での手応えとして、継続されるという形で受け止めているということなんでしょうか。

(知 事)

少なくとも秋口に十何校の修学旅行の話はもうしていますし、来年度の修学旅行の話、修学旅行の場合は1年か2年前から決まるものですから、そういう話もさせていただいてきましたので、私は、冬季については引き続きといいますか、そう悲観的な話にはならないのではないかと思います。

(記 者)

あと、秋田県の努力については認めてもらったというかそういうお話もあったようですが、ただ、その中で先月とかその前を見てみると全国のソウル便の中でも一番搭乗率が低いのが秋田だったりするわけですが、何か搭乗率向上に向けて、秋田県独自でプラスされる、今までやってきたことに加えてやるということはお考えはありますか。

(知 事)

今のところは、今の制度をフル活用するという考えです。単にお金を出してという話ではなくて、今回のようなドラマロケの話もありますので、いろいろな切り口で、一緒に考えて、その中でできるものからやっていくというトップ同士の話だったものですから、そういう意味では新たな一歩になったのかなと思っています。

(記 者)

以前に搭乗率70パーセントの維持というようなお話もあったと思うんですけども、今回はそういう目標設定のようなものはされたのでしょうか。

(知 事)

やはりウォン安とインフルエンザの問題があって、今は、通常の時期とは異なるという捉え方をしていらっしゃると思います。もう一つは、インフルエンザの関係で逆に韓国に日本から来てもらえないと、韓国ばかりではなく、海外への旅行自体が日本の方で大分止まっていると、日本人は神経質すぎるのではないのでしょうかというような言い方もされましたけれども。ですから、平常な形での数字とは今は捉えていないようです。

(記 者)

今の質問に関連して。

では、社長から具体的にいつごろまでに何パーセントに達してほしいとか、そういうことは言われてはいないのでしょうか。

(知 事)

全く言われませんでした。逆に言うと、お互いに共同プロモーションをして、これからいろんなことで企画して盛り上げていきましょと、むしろそういう前向きな第一歩の姿勢が伺われました。

(記 者)

港の関係ですが、秋田港の新しい整備を始めるということですから、環日本海時代を見据えた時に県内の他港の役割分担をどのようにお考えでしょうか。

(知 事)

やはり物流港としては秋田港ということになるかと思いますが、リサイクルポートとしては能代港がその役割になるのかなど。もう一つ、船川港についてはエネルギー港湾のほかに観光的な使い方、現在も一部そういう形があり、豪華客船が来たりしています。この3つの港湾というのはそういう流れになるだろうと思っています。

しかし、今のところは、秋田港が狭くなって、コンテナの積荷の荷捌きも大変難しくなっておりますので、まずこれに力を入れていくということです。一方で、能代港の問題については、今後、能代市さんの方でも、一時保管庫の計画も出ているようですので、県としても県北地区のリサイクル産業の振興というものを片方でやりながら、能代港の整備についても今後、当然考えていくということになるかと思っています。

(記 者)

ソウル便に戻るんですが、大韓航空側から秋田県に対して何か要望というか、支援とかを求められたりというのはないんでしょうか。

(知 事)

具体的な話はありませんでした。ですから先ほど言ったとおり、共同でとにかく情報交換を密にしようと、それでアイデアを出そうということです。

(幹事社)

この件についてほかに質問ありませんか。では、幹事社から質問させていただきたいと思います。

まず12日に開会します6月の定例会に向けて、まず意気込みをお聞かせ願えないかと思います。

(知 事)

5月の21、22日の臨時議会で施政方針を初めてお話したほか、一部前倒しで経済対策の補正予算を組みました。今回も、6月補正337億円ということでありますので、5月の分と合わせまして468億円の補正予算規模ということになります。

今回、国の資金を活用してではありますけれども幾つかの事業を出しております。やはり一番大きいのは産業雇用、当面の緊急対策プラス、今後の産業構造の転換、あるいは農業構造の再構築という形に向けての芽出しをさせていただいてます。こちら辺が今回新たな視点ということになるかと思っています。

もう一つは少子化政策本部を立ち上げるということ。そして、具体的な事業としては、今申し上げました秋田港の外港地区のターミナルの整備に着手すると、こちら辺が一つの目玉というんですか主要な点なのかなと思っています。

そのほかに予算規模とは別にスポーツ立県。国体後、少しおとなしくなっていますので、スポーツ団体と一緒に元気を出そうということです。bjリーグの話もうまくいつてきたようですので、そういう機会にということです。

そういうことで特色付けはしたつもりであります。

(幹事社)

では、各社から質問があればお願いいたします。

(記者)

今出たスポーツ立県の話なんですけども、bjリーグのクラブについて、その後何か支援を検討しているということはあるんでしょうか。

(知事)

会社の方からも具体的な話は私に来てませんけれども、ただ、担当レベルではいろいろ情報交換しています。他県の事例だとか、秋田の場合に秋田市以外の会場というものを多く考えられますので、市町村との中で県がどういうことについてバックアップすればいいのかということなど。これから会社の具体的なチームづくり、名称の募集に合わせて、我々も共同歩調を取っていくということです。

(記者)

少子化政策本部についてお伺いしたいんですけども、先日の県政協議会とか、それから選挙でもおっしゃったことなんですけど、もう建前論ではやっていけないと、タブーを廃して議論をすべきだということをおっしゃってますけど、タブーとか建前っていうのは知事の中で具体的に何を念頭に置いて考えておられるのかっていうのを伺いしたいと思います。

(知事)

いろんな切り口があるかと思いますが・・・いずれにしても結婚しないことには子供はできないわけでありまして。フランスのように婚外子を一般的に奨励するようなことは日本の国情としては合わないと思いますので、やはり結婚が第一歩です。ただ、結婚観については、必ず人間は結婚しなければならないなんて、そういう決まりはないわけで、これは個人の自由であります。

しかしながら個人の選択肢であるけれども、やはり日本の国情からすると結婚しないことには子供は増えないということも事実でありますので、こういう点については、やはり正面から議論していかないとなかなかこれは前に進まないということです。

先般、自民党の県政協議会の中でも、秋田は中絶が多いんじゃないのかと、こういうことも当然出てくるんじゃないかと思います。ですから、あまり今まで表で議論がされなかったことについては、まずは議論をしてみようと。どれが正しいとか悪いとかそういうことじゃなくて、そこまで行かないと、なかなか前に進む糸口は出てこないんじゃないのかと。そのようなイメージで話をしております、何となく議会の方でも薄々感じてるのか

なと思います。

(幹事社)

ほかにありませんか。では、なかったら次の質問に行きたいと思います。

先週ですね、県の行革の委員会がありまして、その中で地域振興局を3局にすることを白紙にするという話が出ました。その件について知事の口から直接お考えをお聞きしたいと思います。

(知 事)

表現上は3局体制の方針を白紙という形になるんでしょうけれども、私自身は3局体制の議論が、意思決定された議論とは捉えておりません。というのは、3局体制の中でも他の局の扱いが幾つかのパターンで時間ごとに変わってきておりまして、その途中経過の段階であったと思っています。私はまず、先般の県政協議会でも出されておりましたけれども、具体的にいろいろと県民の方からも不満も出ておりますので、そういう点を含めて、もう一回冷静にどうあるべきかということを考えたいということです。

ですから、3局体制がなくなって、旧来の8局に落ち着くということでもないわけですし、やはり行財政改革というのは進めていかなきゃなりませんので、ベストな形ではないかもしれませんが県民の要望と県の行財政改革という中での接点がどこら辺にあるのかということももう一回冷静に考えていきたいということです。最初に私の考え方として、何局というそういう形ではなくて、今あるいろいろな仕事をそれぞれ考察しながらこれを積み上げていくということです。

もう一方では、県と市町村との一部連携強化といいますか、業務の機能合体等できるものがあるんじゃないのかと。そういう中で振興局の役割についても非常に密接に関連しますので、そういうことも含めてやっていきたいということです。

(幹事社)

各社からこの件についての質問をお願いします。

(記 者)

地域振興局、今年4月から建築確認とか県税の徴収・課税なんかの事務が、事実上3局に機能が集中したということで、今、県の方で見直しに向けて実態調査をしているというふうに伺っているんですけども、これについては、もしあまりにも何というか不便であるとか不満が多いようなら、見直しをして、人員配置も再編する考えなんでしょうか。もしやるとすれば、それはいつ頃になるんでしょうか。

(知 事)

今の3カ月の6月までの状況を一旦見ようということにしております。それで6月までの状況を見て、その中で、初期のトラブルなのか、構造的なトラブルなのかということに分けていかなきゃならないと思います。構造的な問題で、それこそ県民の皆さんに極めて不便が感じられるとすると、ものによっては中間でその部分だけ幾つかの手直しをすると

いうことも可能性はあります。

(記 者)

まだ今の時点ではその調査の結果というのは・・・。

(知 事)

4、5、6の3カ月、第一四半期の結果を見て、9月頃までは一応の方向性、例えば新年度になってからやるのか、あるいは部分的にだけけれども10月からやるのか。これはまだその結果を見ての話です。

(記 者)

振興局の再編の関係ですが、3局からもう一度冷静に考えてみるということで旧来の8局に落ち着くわけではないというお話しありましたがけれども、その県民要望と行革の接点等の変化っていうのは、いつ頃までに判断をされる・・・。

(知 事)

体制がどうなっていくのかは、いきなりっていうものはできない場合もあります。かなりの周知期間あるいは準備期間がないと・・・例えばそこになくても今のITシステムの中でできるというのは、すぐできるわけじゃないので、若干、場合によっては1年、すぐ来年の4月じゃなくともう1年、その次の年ということもあろうかと思います。

しかし、大よその方向性はやはり来年の4月に向けてやっていかないと、大くくりの部分は、また何回も同じような繰り返しをやってますと県民の皆さんにもご迷惑をかけるということで、来年、本庁の組織改正も大分大きな形で考えていますので、そういう部分との関連も出てくるわけであります。

ということで、本庁の組織を大きく変えるということは出先の組織も視野に入れてものを考えないとだめですので、それまで大よその方向は出すと。その先の地方機関の具体的な動かし方は、もしかしたら若干ずれるかもしれないということです。

(幹事社)

では、このほかの件で何か質問があれば各社お願いいたします。

(記 者)

先月の臨時議会で堀井副知事が誕生したわけですが、知事は当面、堀井・佐藤体制でいかれるのでしょうか。

(知 事)

まあ今のところはそうです。

(記 者)

7月1日に国の、例年どおりの国の人事異動があるんですが、佐藤副知事については例

えばもう1年、2年変えずにいく予定でしょうか。

(知 事)

国の人事がございますので、国の人事の流れに沿った形にしたいということで今、国と話を進めております。

(記 者)

そうすると6月議会中に追加の人事案もあり得るということでしょうか。

(知 事)

それは、まあもう少し時間がかかります。

(記 者)

協議というのは、当然、事務レベルでやってるんでしょうけども、それは佐藤さんが経産省出身なんで、仮に国の方が佐藤さんを戻したいということになれば、またそうすると副知事としてくださいということになるんでしょうか。

(知 事)

まあ、そういうことも含めて国と幾つかのパターンを考えております。まだもうちょっと、6月議会が始まった後ぐらいに・・・国も、国会で大変な状況でありますので、もうちょっとかかるかなと思っておりますが。

(記 者)

国の直轄負担金の関連でソウルに行かれる前に国交省の方から内訳が示されましたけれども、1点は、内容について所管している部局の方からレクチャー受けられていれば示されたものについてご覧になってどうお感じになったかということが1つと、もう一つ、今、直轄負担金そのものについて知事としては今後どうあるべきかというふうにお考えでしょうか。

(知 事)

国は、多分、直轄負担金の事業ごとの積み上げという方法ではしてないと思うんです。ですから、全体の比率でやっているわけですがけれども、その中で人件費だとか、事務費の問題、中には庁舎だとか退職金だとか、我々からすると非常に不自然だなと思います。民間からすると事業と人件費というのはつきものですから、人件費すべてを否定するものではないんですけれども、我々の仕事にかかった人件費の比率が国のその所管庁の仕事との比率に比例するかどうか、この資料ではわからないんですね。そういうところまでまた見てみないと、人件費が入っていたから、いいか悪いかというよりも、果たして我々のところの人件費に費やした分が仕事に比例してるかどうかというのは見ようがないんですね。

ですから、ここら辺はまだこれからの具体的な議論になろうかと思います。もう一つは、

今、単に示されたものをあだこうだというよりも、こういうものとかいうものは理屈に合うので、こういうルールだったら払いますよと、これについてはおかしいんじゃないですかと、その上で全体の直轄の負担金についてどう考えるかと、知事会でもそういう冷静な議論に移っていくんじゃないかと思います。

大阪の橋下知事もそろそろそういう方向で、ということも言っていますし、大半の知事は今ここでは一つ一つ捉えてあだこうだというよりも、むしろそれであれば我々から提案してこうであればいいよと、そっちの方に行くんじゃないかと思うんです。いずれ7月の全国知事会での一つの議論になるんじゃないかと思いますので、我々もこの後、担当部局と十分詰めて、秋田県であればこう考えるということをやっぱりある程度頭に入れてかからなきゃならないと思っています。

(記 者)

副知事人事ですけれども、確認ですけれども、佐竹知事として、それで秋田県としては国との協議というのはやっぱり佐藤さんに残っていただきたいというふうな方向で協議をされてるということなんでしょうか。

(知 事)

佐藤副知事も長くなりましたから。また、本省の方でも人事ですので、やはり国の方の人事というのは我々の意向どおりではないわけでありますので、まあそこは自然体にといいことです。

(記 者)

知事ご自身のお気持ちとしては・・・。

(知 事)

そうですね・・・いずれ佐藤副知事が非常に、特に企業誘致なんか一生懸命頑張っていたので、そういう仕事の流れの中でこれを考えていかなきゃならないと思っています。

(記 者)

これまでの仕事はやっぱり評価はしておられると。

(知 事)

はい。

(記 者)

政府の規制改革会議の中でですね、全国学力テストについてアンケートを取ってですね、約7割の保護者の方が学校別の成績を公表した方がいいという数字が出ましたけれども、学校別ではないんでしょうが例えば市町村別とか、知事のご自身としては公表する意向はないということだったんですが、例えばそのお考えを変えとかですね、この結果を受け

てですね、あるいは教育、市町村の教育委員会に対してまああのやってほしいということを表明されるとか、そういったお考えはございますか。

(知 事)

私自身はあまりそういう、深く考えたこともございません。個々の成績のことですのでそんなに重要な問題とは考えておりません。私自身は学力調査を、毎年やる方がおかしいと。時々、サンプリング調査で十分じゃないのかなと、そういう考えです。

ですから、そこら辺も含めて教育的な見地から専門家が十分議論して納得いくことであれば・・・私は公表がだめだと言っているのではなくて、やるのであればルールを作るべきだと、そういうことです。

(記 者)

そうすると県教委としては、これまでの流れでいけば一応、市町村教委に対して公表をしてほしいというスタンスでしたが、県教委がそうすることに対してはご異論はないということですか。

(知 事)

県教委は本当は言いたくなかったけれども言わざるを得ない状況だから、そう言っただけの話だと。私はそう思います。

(記 者)

言わざるを得ない状況・・・。

(知 事)

そんな信念があって、しゃべっているはずがないと思いますよ。これが正直な話でしょう。ですから大ごとに考える必要は何にもないと思います。子供がきっちり勉強して、先生方が一生懸命やっていただくと、これが原点です。

(記 者)

あの、県教委が言わざるを得なかったというのは、やっぱりこれは寺田知事の影響でというふうに考えていますか。

(知 事)

まあ、普通、文化人類学的に見るとそうだろうと思っていますが・・・。

(幹事社)

そろそろ時間なので、あと質問あれば一つで・・・。

(知 事)

よろしいですか。はい。